

欧米の経済情勢と日本経済への影響

平成23年8月3日
内閣府

ギリシャをはじめとするヨーロッパのソブリン債務危機

○新たなギリシャ支援(7月21日、ユーロ圏緊急首脳会議合意)

<公的支援>

○ギリシャに対する新たな公的支援は、総額1,090億ユーロ。

- ・EU及びIMFで分担。
- ・融資条件の緩和。アイルランド及びポルトガルにも適用。

<民間債権者の負担>

○自発的な民間債権者の負担額は370億ユーロ。

- ・SD(選択的デフォルト)になった場合に備えて、ギリシャの銀行が国債を担保にECBから流動性供給を受ける際、ユーロ参加国は信用保証(350億ユーロ)。

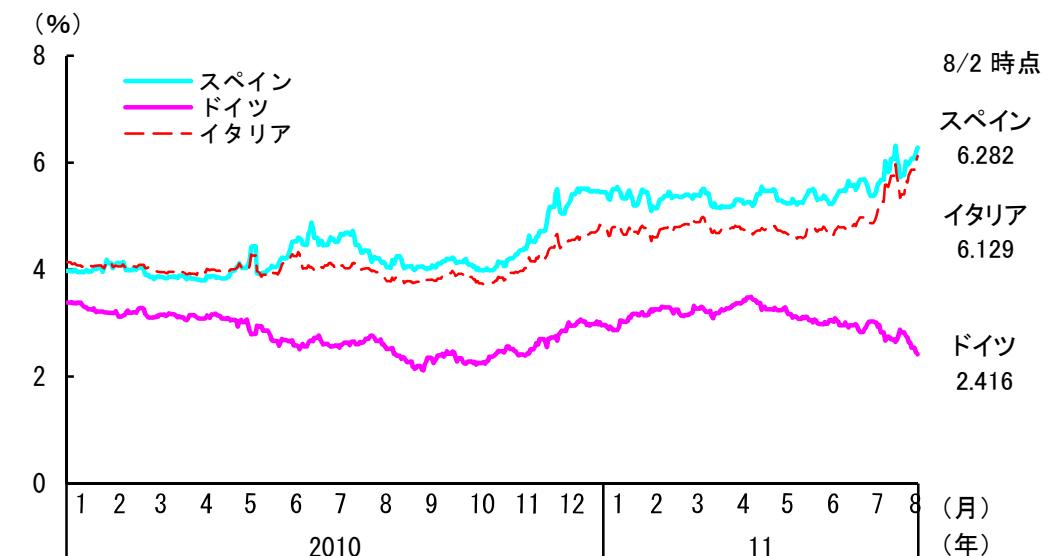
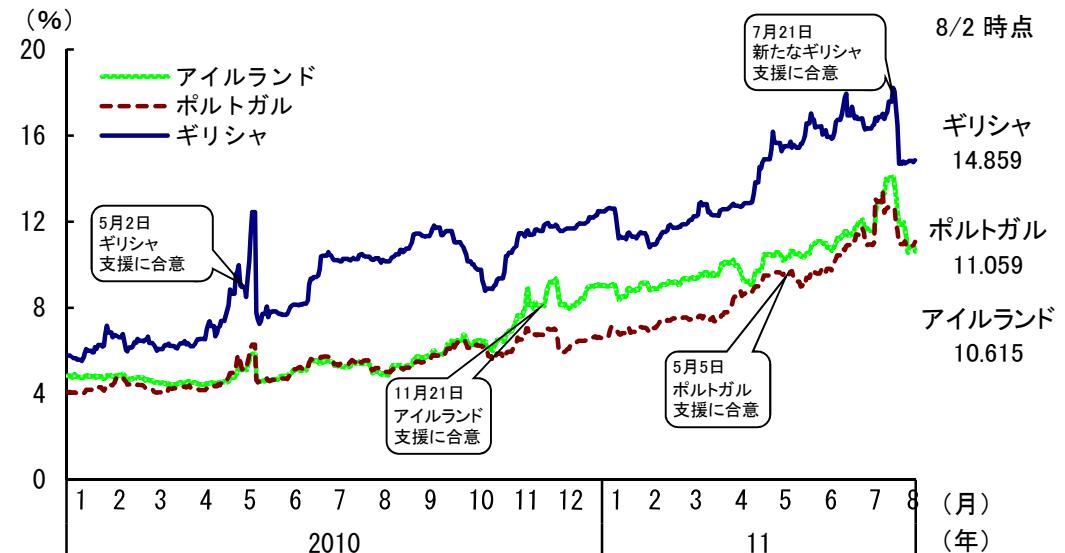
○国際金融協会(IIF)は、同日付でギリシャに対し、以下を提案。

- ・民間債権者は、30年物国債に額面で等価交換等の4つの選択肢から選択。
- ・なお、民間債権者の参加率は90%を目標。

<EFSFの機能強化>

○コンテイジョン(伝染)を防止するため、EFSF(欧洲金融安定化ファシリティ)の機能強化(流通市場からの国債購入等)。

○国債(10年物)利回り



(備考) ブルームバーグより作成。

アメリカの連邦政府債務上限引上げ問題

○アメリカのCDSの推移: 1年物は急上昇の後、急低下



○債務上限引上げの確定

○連邦債務の法定上限引上げ及び財政赤字削減に関する法案が、上下両院で可決。8月2日(火)午後(日本時間3日(水)早朝)、オバマ大統領の署名を経て成立。

○法律のポイント

(1)債務上限引上げ

少なくとも2.1兆ドルの債務上限引上げを2段階で行う。

①9,000億ドルを引上げ。

②超党派委員会(下記参照)の提案に基づく議決を踏まえ、1.2~1.5兆ドル引上げ。

(2)財政赤字削減

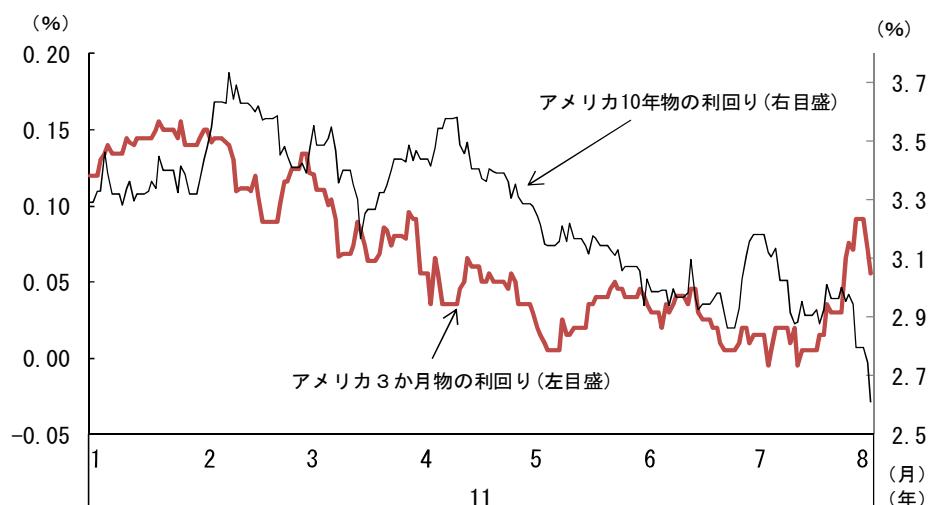
今後10年間で9,170億ドルの歳出削減。

上下両院の超党派からなる委員会を設置。税・給付改革を含む1.5兆ドルの財政赤字削減策を提案。本年末までに議決。

1.2兆ドルを上回る財政赤字削減策が議決できなければ、少なくとも1.2兆ドルの歳出(国防・非国防)を2013年から2021年まで一律に削減。

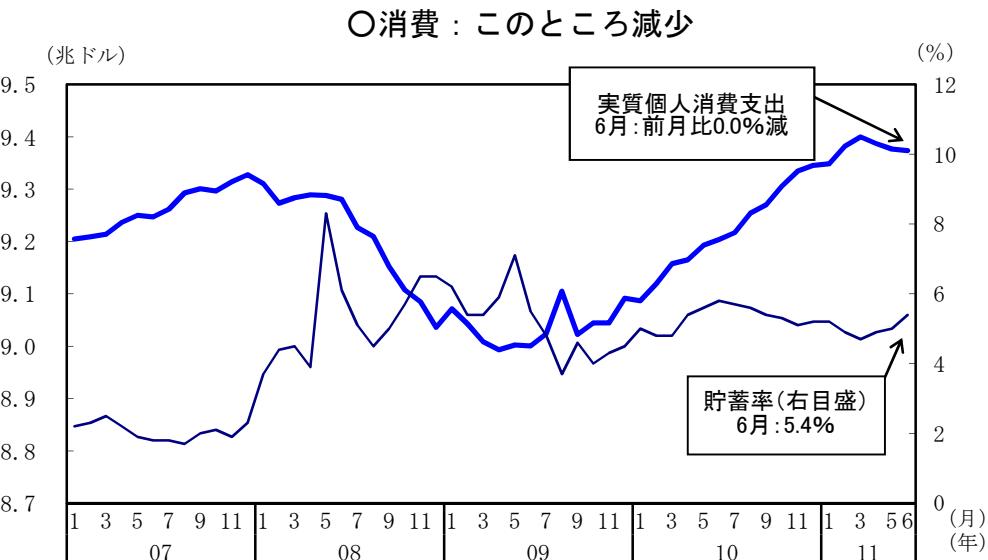
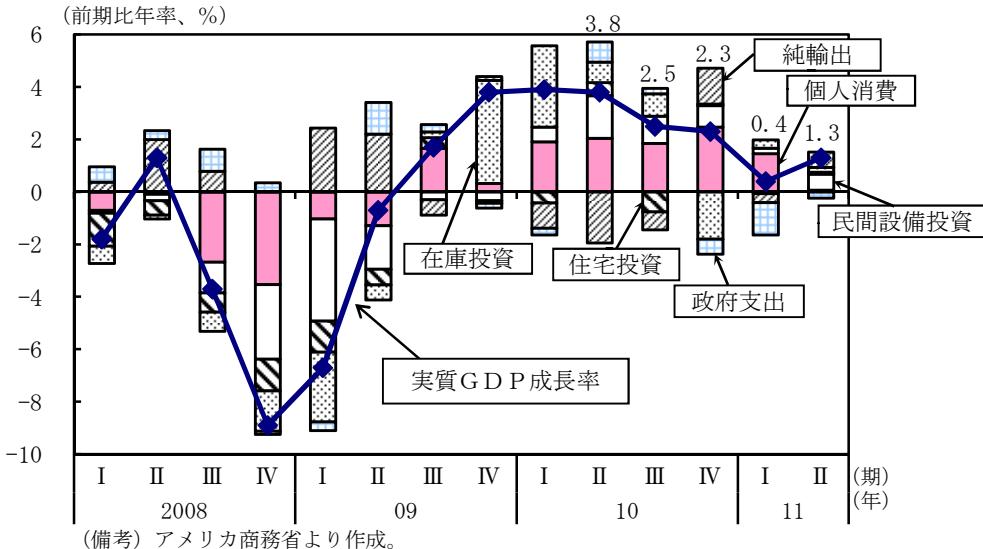
○アメリカ国債利回りの推移:

短期金利は急上昇した後、小幅低下
一方、長期金利は大幅低下

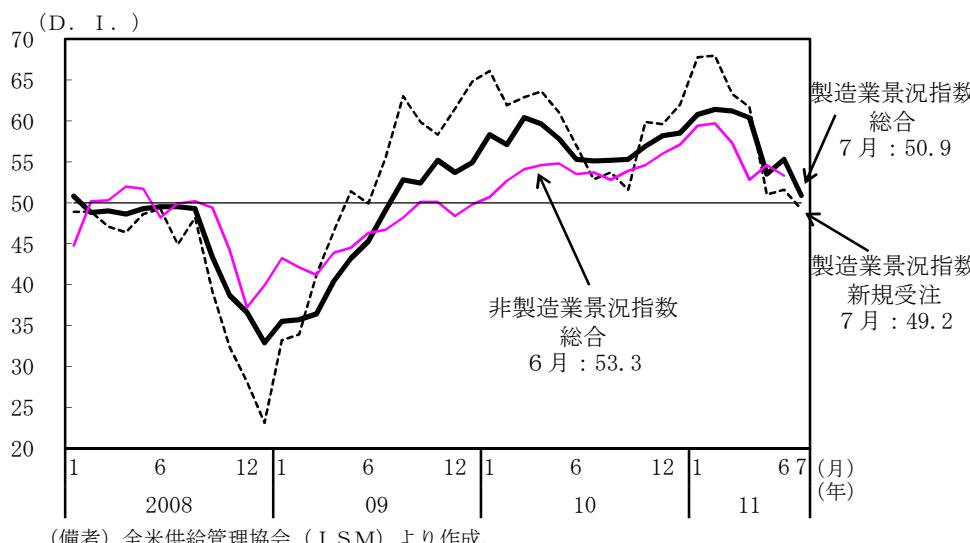


アメリカの景気の現状

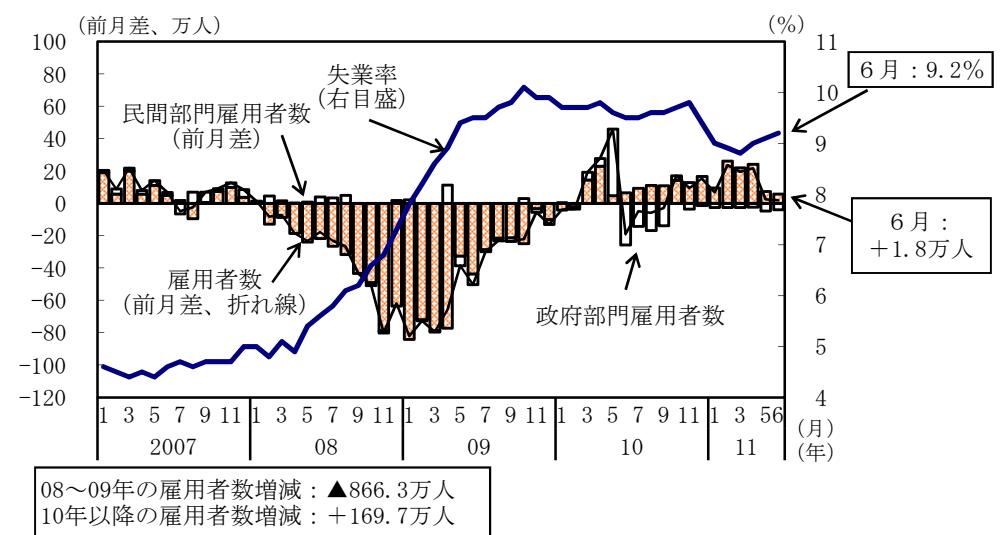
○GDP（第一次推計値）：2011年4～6月期は
前期比年率1.3%増



○製造業・非製造業景況指数は低下傾向

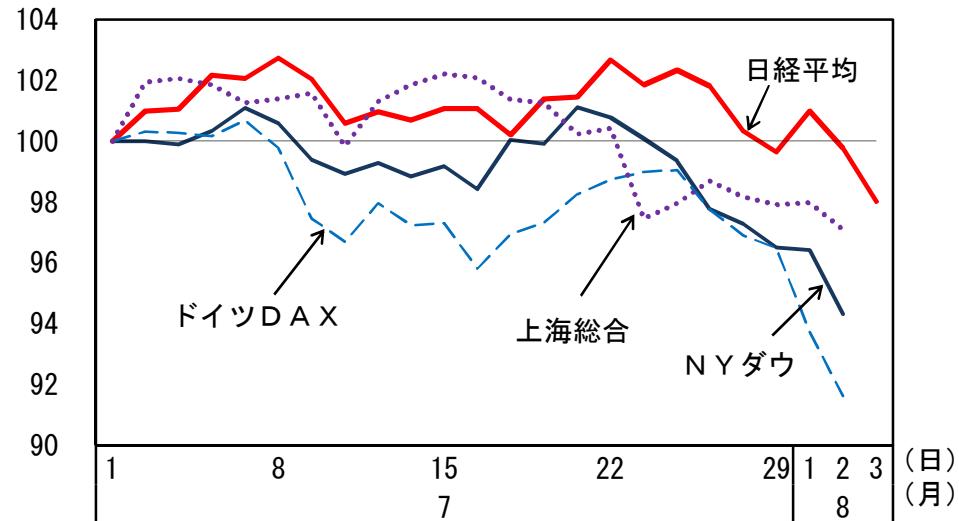


○雇用：雇用者数はこのところ増加のテンポが緩やか、失業率は上昇

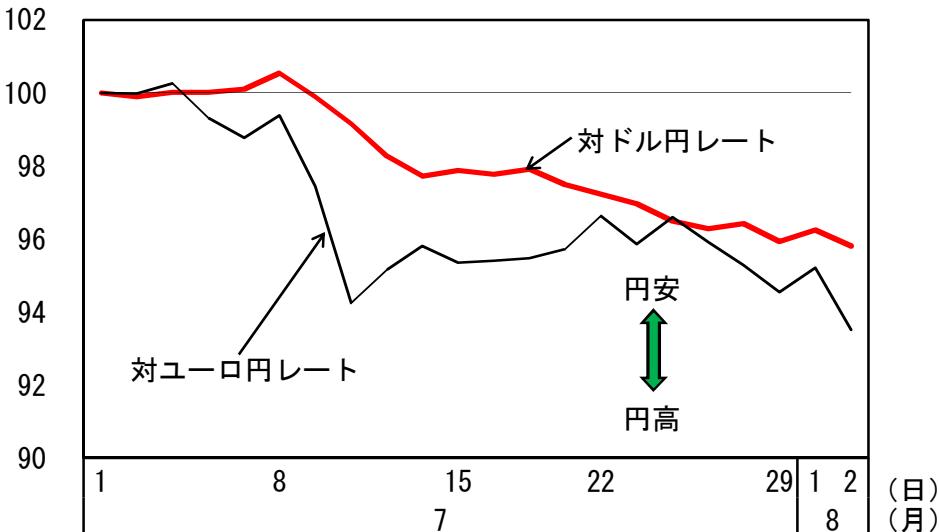


世界経済や為替レートの動向が我が国経済に与える影響（定量的イメージ）

世界の株式市場 (2011年7月1日=100)



為替市場 (円/ドル、円/ユーロ 2011年7月1日=100)



世界需要が1%減少した場合の景気下押し圧力

	輸出	設備投資	GDP
1年目	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1
2年目	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1

(注)短期日本経済マクロ計量モデル。標準ケースからの乖離率(%)

円高(対ドル10%増価)による景気下押し圧力

	輸出	設備投資	GDP
1年目	▲ 1.7	▲ 0.0	▲ 0.2
2年目	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 0.4

(注)標準ケースからの乖離率(%)

〔企業の想定為替レート 2011年度 82.59円/ドル(6月調査)〕